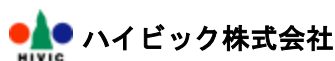


平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月15日

上場会社名



上場取引所

JASDAQ

コード番号

7845

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.hivic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田村 光一

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画部長

氏名 木村 敏行

TEL (0285) 25-4785

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	11,042	14.0	846	27.9	905	23.9
平成16年9月中間期	9,686	11.7	661	13.6	731	12.0
平成17年3月期	19,607		1,193		1,319	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	323	△26.2	28	84	28	84
平成16年9月中間期	438	16.9	78	15	—	—
平成17年3月期	760		135	67	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,212,800株 16年9月中間期 5,606,400株 17年3月期 5,606,400株

③会計処理の方法の変更 有（「固定資産の減損に係る会計基準」の適用）

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

（百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	14,053	5,150	36.7	459	38
平成16年9月中間期	11,938	4,622	38.7	824	44
平成17年3月期	12,917	4,947	38.3	882	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,212,800株 16年9月中間期 5,606,400株 17年3月期 5,606,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	1,238	△947	△317	3,715
平成16年9月中間期	913	△540	△216	2,529
平成17年3月期	1,634	△795	529	3,741

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切捨）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,000	1,421	685

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円18銭

(注) 株式分割(平成17年5月20日付)による5,606,400株の増加を加味した期末発行済株式数11,212,800株で算出しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業……在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック市売(株)、ハイビックテクノロジー(株)、ハイビックマテリアル(株)

住宅施工事業……プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

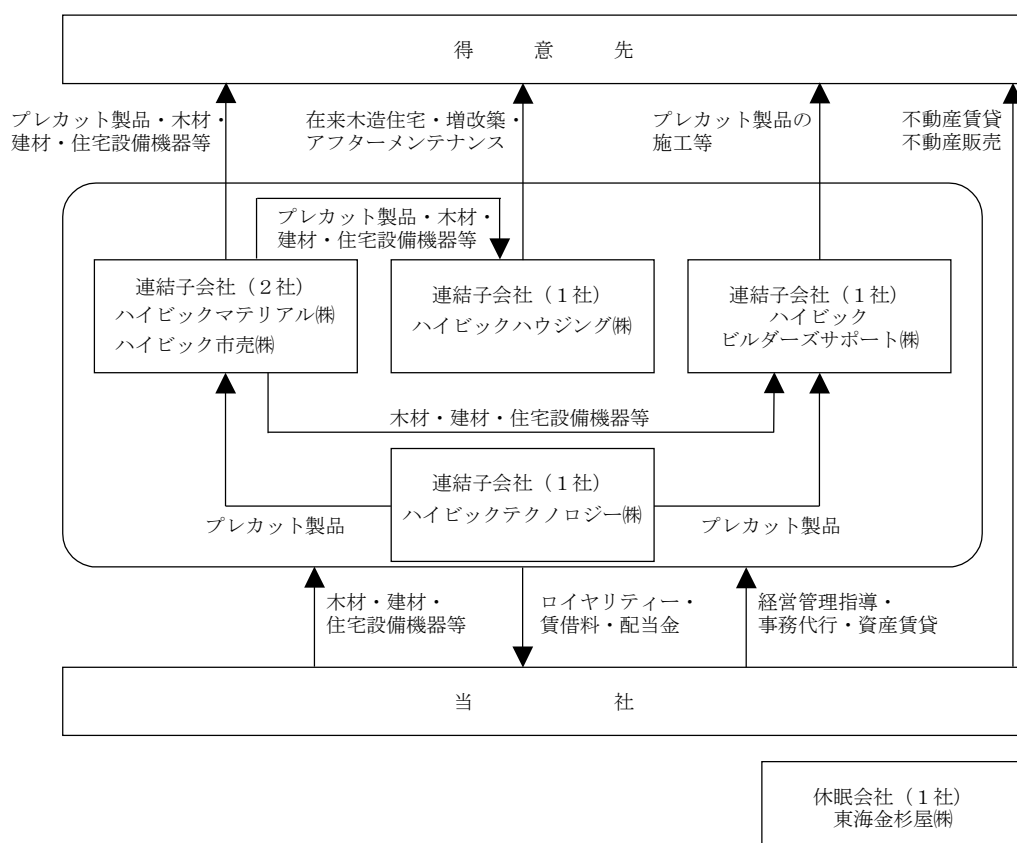
〔主な関係会社〕

ハイビックビルダーズサポート(株)、ハイビックハウジング(株)

その他事業……不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

- (注) 1 平成17年4月1日よりハイビックマテリアル株式会社及びハイビックビルダーズサポート株式会社は、それぞれハイビック住宅資材株式会社及びハイビックリフォーム株式会社から商号変更いたしました。
- 2 東海金杉屋株式会社は、平成17年4月1日よりハイビックマテリアル株式会社に事業を継承したため、現在休眠会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーの皆様が良くて安い住まいを得られるよう、住宅業界を変革していく企業集団を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に基づいた成果配分を行い、株主の皆様へ報いることを基本としており、配当性向20%を目標に、株式上市以来3期連続で増配を実施してまいりました。また、内部留保資金は財務体質の強化や事業の拡大、付加価値向上等、一層の収益拡大と株主価値の増大のための投資に活用させていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、すでに投資単元を1,000株から100株に引下げ、さらに2年連続で株式分割を実施しております。今後につきましても、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価等を勘案しながら、具体的方策について慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが事業を展開するにあたり最優先している経営目標は、各連結子会社の収益性の向上であり、経営指標として売上高経常利益率を重視しております。具体的には、資材調達コスト、生産コスト等、原価低減を図るとともに、効率的な営業活動と業務全般の見直しを行うことで、販売費及び一般管理費の抑制を推進します。さらに、成長分野への資源の集中及び売上債権、たな卸資産の徹底した管理を行うことにより、売上高経常利益率を高めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数の推移につきましては、分譲マンション等の非木造住宅において増加したものの、木造住宅は減少しており、中長期的な見通しにつきましても、住宅ローン減税の段階的縮小等により、漸減傾向となることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループの主力製品でありますプレカット製品を軸とした事業展開の推進により、グループの総合力強化を図り、下記戦略及び課題に取り組んでまいります。

【①プレカット製品の高まる需要に対処するため、生産体制の強化を図ります。】

プレカット製品は、加工精度の高さ、施工期間の短縮によるコスト削減、建築現場における端材の削減等、品質・コスト・環境面等のメリットから、住宅着工の厳しい状況にあっても、その需要は年々高まりを見せております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占めるプレカット製品の使用割合は、平成16年で推定76%（全国木造住宅機械プレカット協会）であり、その比率は首都圏ほど高くなっているといわれております。業界内のプレカットメーカーにおきましては、需要の取り込みのため、大手を中心に工場設備の新設、更新による生産量の拡大と品質面の強化が進み、価格、加工仕様等、あらゆる面において、企業間競争がますます激化し、淘汰の時代を迎えることが予想されます。

当社グループとしましては、昨年2つの工場を新たに稼働、4工場体制とし生産能力の強化を図ってまいりました。また、さらに新たな工場建設を静岡県内に予定しており、すでに用地を取得済みで今期中の稼働を目指して準備を進めております。このように、プレカット製品の大手メーカーとして他社の追随を許さない積極的な事業展開により、生産体制の強化を図ってまいります。

【②直需木材市場のエリア拡大戦略を推進いたします。】

当社独自のビジネスモデルを構築した直需木材市場につきましては、平成17年9月末現在では既存7店舗体制での運営となりましたが、平成17年10月に静岡県御殿場市に「御殿場木材市場」を開設し、東海地区への進出を果たすなど、確実にそのエリアを拡大しております。住宅建築業界は地場産業であり、各直需木材市場では地域性を生かした品揃えにより、お客様のニーズにお応えすると同時に、現状において、プレカット製品の使用比率が低い大工・工務店様へのプレカット製品の普及を目指し、販売を強化してまいります。また、今後につきましても、直需木材市場の新規出店を推進し、中期目標である10市場体制の構築に向けて、努力してまいります。

【③プレカット製品の施工販売を拡大し、付加価値向上と競争力強化を図ります。】

プレカット製品の施工販売につきましては、今後のさらなる需要拡大が見込まれることから、事業区分を明確にし、平成17年4月よりハイビックビルダーズサポート株式会社にて、事業基盤の構築、強化を本格的に開始いたしました。現時点ではエリアが限られているものの、プレカット製品の販売のみならず、組み立て等の施工までを行うことで職人不足に悩むお客様への付加価値の高いサービスを展開し、競争力強化につなげてまいります。

【④新基幹系システムの導入により、業務効率化を図ります。】

従来の基幹系システムでは補えなかった点を改善した新基幹系システムの導入によるIT化を推進し、業務の効率化及び合理化を図ってまいります。その第一段として、平成17年10月に開設した直需木材市場「御殿場木材市場」から新基幹系システムの導入を開始いたしました。今後は、当社グループ全体に導入域を広げ、システム活用による情報共有及び業務の効率化、管理面の強化を図ってまいります。

【⑤人材育成を強化し、教育・研修体系の充実を図ってまいります。】

平成17年3月に土浦事業所内に研修センターを開設し、教育・研修体制の充実を図り、営業、業務、製造、管理等、幅広い職種において、社員教育を強化してまいります。

以上の戦略・課題に取り組みながら、お客様のニーズを的確に捉え、お客様のさらなる満足の追求のため、業界の既成概念にとらわれることなく、当社グループ独自の視点で流通の改革に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たすことはもとより、企業価値の継続的な向上を図るため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営監視システムの強化を重要な経営課題の一つと位置付けております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

住宅資材製造販売事業につきましては、ハイビックテクノロジー株式会社がプレカット製品の製造を一手に担い、低コスト・高品質な製品をグループ各社へ供給する生産体制を構築しております。営業体制としましては、関東圏を主なエリアとするハイビックマテリアル株式会社が、プレカット製品を中心に建材・住宅設備機器等を含む住宅資材全般をハウビルダー様及び工務店様に販売しております。また、ハイビック市売株式会社は、会員制で豊富な材料の中から直接商品を選び、安価で購入できる等、当社独自のシステムにより、木材・建材及びプレカット製品等住宅資材全般を関東・東北地方の大工・工務店様に販売しております。

住宅施工事業におきましては、ハイビックビルダーズサポート株式会社が、ハウビルダー様及び工務店様へのプレカット製品の販売だけでなく、建築現場での同製品をはじめとした建築資材を使用した施工を手がけ、ハイビックハウジング株式会社が、一般ユーザー様に対する在来木造住宅の施工販売を行っております。

このように、事業別に分社することにより各子会社取締役及び従業員の役割を明確にし、組織面で無駄を削減することによって、顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応と各会社におけるきめ細やかな管理を可能としております。

また、当社がグループ全社の管理及び各連結子会社の生産・営業活動の支援並びに経営指導を行っております。経営上の重要事項を決定する取締役会につきましては、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しております。

当社は、経営判断の迅速化を図る観点から、取締役数を少数とし、スピードを重視した経営管理体制をとっております。また、執行役員制度を導入しており、現在2名の執行役員が取締役会より業務の執行を委任され、権限の委譲並びに迅速な意思決定が図れる業務執行体制を構築しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社管理部門が各社の業務内容を精査することによって社内規定の遵守状況を把握し、業務全般におけるミス、誤謬、不正等を未然に防ぐ体制をとっております。また、社長直轄の組織である内部監査室が社内での内部監査を行っております。内部統制組織からフィードバックされる情報は、当社の管理部門と事業本部が情報の共有を図り、経営の効率化に役立てるとともに、内部牽制及び会計統制を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社がグループ全体のコンプライアンス活動やリスク管理の支援・指導を行っております。

コンプライアンス活動につきましては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて法律全般についての助言と指導を受けております。また、会社情報等に対する信頼性向上の諸政策及び個人情報保護法等への対応として、社内管理体制の整備を行うとともに、役職員の教育・研修を通じて情報管理の徹底を図ってまいります。

リスク管理においては、グループを横断した組織であります「安全管理組織」を中心に、グループ全社をあげて、より強固な危機管理体制の構築を行っております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の組織である内部監査室1名及び常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されております。内部監査は当社グループ全体の業務の適切な運営及び財産の保全を図っており、その手続きにつきましては、年度当初に内部監査計画を立案し、それに基づき1年間実施されます。監査役監査については、取締役会に監査役が出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。内部監査及び監査役監査は、相互連携することにより内部統制の強化を図っております。また、会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、

監査役と会計士のそれぞれが行う法定監査を通し、当社グループ全体の監査の強化を図っております。これら三様監査の連携により、それぞれの機能を相互補完し企業経営の健全性を保っております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月に安全委員会、衛生委員会、防火委員会からなる安全管理組織を発足し、企業活動に係るリスクアセスメント活動及び安全対策の強化、充実に図るための活動を推進しております。委員会の構成員は特定部門に偏らない組織横断的な構成となっており、各部門からの情報の共有や伝達を速やかに行っております。また、各委員会の代表者は、定期的な安全管理会議を実施し、相互連携強化を図っております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の好調により、総じて景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

住宅業界におきましては、全国の新設住宅着工戸数が64万戸（前年同期比3.5%増）となり、分野別に見るとマンション等の集合住宅が増加傾向にあったものの、戸建住宅は減少傾向となっております。当社グループと関係が深い
在来木造住宅着工戸数につきましては22万戸（前年同期比2.5%減）と微減となり、ますます厳しい状況になっていくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、主力であるプレカット製品の受注に注力し、首都圏への営業強化を図るだけでなく、プレカット製品の使用比率が低い直需木材市場の会員様への拡販及びプレカット製品の普及を推進してまいりました。また、構造材プレカット製品販売先への、羽柄材プレカット製品、合板材プレカット製品の販売を推進し、売上高増加につなげました。以上のように、4工場体制となったことで供給能力の向上に対応できる受注体制の構築と、各工場の特徴を生かした効率的な生産を行い、高品質な製品提供に努めてまいりました。

また、管理体制におきましては、新基幹システムの導入過程で、業務全体の見直し及びあらゆるコストの見直しを図り、業務効率の向上と経費削減に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は110億42百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は8億46百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は9億5百万円（前年同期比23.9%増）となりました。なお、中間純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等により特別損失2億45百万円を計上し、3億23百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅資材製造販売事業

プレカット製品につきましては、構造材プレカット製品に付随する羽柄材プレカット製品、合板材プレカット製品のセット販売を推進いたしました。

直需木材市場につきましては、昨年度下期に開設した渋川インター木材市場（群馬）が確実に貢献し、会員数は平成17年9月末現在で3,776件と対前年同期に比べ1,003件増加いたしました。また、木材、建材、住器等の販売だけでなく、プレカット製品の販売を推進し、その普及に努めました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高108億38百万円（内セグメント間売上高2億48百万円）（前年同期比14.6%増）、営業利益10億85百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

② 住宅施工事業

住宅施工事業につきましては、プレカット製品の一般建築業者への施工販売を、今後の需要拡大が見込まれることから、平成17年4月よりハイビックビルダーズサポート株式会社を専門子会社として本格的にスタートいたしました。また、一般施主様への住宅施工販売につきましては、総合住宅展示場からの撤退を図りつつ、栃木県県央・県南地区を主体とした地域に根付いた集約型営業体制により、本物の木を豊富に使用した家作りの提案営業を推進してまいりました。

この結果、住宅施工事業の売上高は4億48百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は14百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

③ その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入等であります。売上高は11百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は8百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー12億38百万円（前年同期比3億24百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フロー△9億47百万円（前年同期比4億6百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フロー△3億17百万円（前年同期比1億1百万円減）となり、この結果、「資金」の当中間連結会計期間末残高は37億15百万円（前年同期比11億85百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた「資金」は12億38百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6億60百万円に減損損失2億28百万円、減価償却費1億5百万円、仕入債務の増加額10億90百万円、たな卸資産の増加額1億76百万円、売上債権の増加額4億1百万円、法人税等の支払額3億64百万円等を反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した「資金」は9億47百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億76百万円及び投資有価証券の売却による収入2億98百万円等を反映したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した「資金」は3億17百万円となりました。これは主に金融機関からの長期借入金の返済1億71百万円、配当金の支払額1億45百万円を反映したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	37.6	38.8	38.7	38.3	36.7
時価ベースの株主資本比率（％）	48.1	66.2	76.5	74.9	95.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.7	147.8	154.1	137.1	157.1
債務償還年数（年）	1.1	0.5	0.9	0.9	1.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社は平成17年5月20日付で1株につき2株を割り当てる株式分割、平成16年5月20日付では1株につき1.5株を割り当てる株式分割を実施しております。また、平成17年3月末及び平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。したがって、平成17年3月期及び平成16年3月期の時価ベースの株主資本比率の算定の基礎となる株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数×分割割合により算出しております。

また、期末株価は平成17年9月末が1,200円、平成17年3月末が863円、平成16年9月末が1,630円、平成16年3月末が1,310円、平成15年9月末が1,390円であります。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下期の景況につきましては、企業収益の増加により株式市場の相場が回復に向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待できる反面、原油高による原材料価格の高騰や米国等の自然災害の影響等の懸念材料もあり、依然として予断を許さない状況で推移していくものと思われま

す。このような情勢を背景に当社グループとしましては、主力のプレカット製品を中心とした住宅資材製造販売事業では、新たな工場建設を視野に入れ、首都圏を中心とした営業展開をさらに強化してまいります。

もう一方の主力であります直需木材市場におきましては、平成17年10月の「御殿場木材市場」の新規開設で東海地区への進出を果たし、現在8店舗の運営となっており、確実にそのエリアを拡大、さらに直需木材市場におけるプレカット製品の販売促進等、積極的に営業展開してまいります。

住宅施工事業では、ハイビックビルダーズサポート株式会社によるプレカット製品の施工販売を早期に軌道に乗せるため、社内体制の整備及び施工販売エリアの拡大を図り、営業活動を強化してまいります。また、一般施主様への住宅販売については、当社グループの強みを生かしながら木の持つ本物の良さとローコストを兼ね備えた木造住宅を、地盤である栃木県県央・県南地区を中心に営業展開してまいります。

なお、当連結会計年度業績につきましては、売上高220億円（前期比12.2%増）、経常利益14億21百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。また、当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用等により特別損失2億71百万円の計上を見込み、6億85百万円（前期比9.8%減）を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	2,549,222		3,735,049		1,185,826	3,761,061		
2 受取手形及び売掛金		2,370,293		2,522,563		152,269	2,119,939		
3 たな卸資産		1,110,350		1,135,709		25,359	959,475		
4 繰延税金資産		133,278		86,393		△46,885	97,173		
5 その他		64,643		85,000		20,357	99,370		
貸倒引当金		△27,171		△38,501		△11,330	△38,547		
流動資産合計		6,200,617	51.9	7,526,215	53.6	1,325,597	6,998,472	54.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1,2								
(1) 建物及び構築物		1,581,944		1,644,067			1,716,969		
(2) 機械装置及び運搬具		153,477		163,633			165,328		
(3) 土地		3,273,721		3,727,116			3,273,721		
(4) 建設仮勘定		48,315		144,901			—		
(5) その他		62,602	5,120,060	71,097	5,750,815	630,754	72,926	5,228,944	
2 無形固定資産			83,523		107,698	24,174		100,985	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		208,532		341,855			253,785		
(2) 長期貸付金		—		1,608			1,944		
(3) 繰延税金資産		190,540		179,284			190,383		
(4) その他		148,307		158,083			153,292		
貸倒引当金		△13,178	534,202	△11,628	669,203	135,001	△10,452	588,953	
固定資産合計			5,737,786	48.1	6,527,717	46.4	789,930	5,918,883	45.8
資産合計			11,938,404	100.0	14,053,932	100.0	2,115,528	12,917,356	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		4,937,316		5,852,588		915,272	4,761,598		
2 一年以内返済予定の長期借入金	※2	208,000		332,800		124,800	346,800		
3 賞与引当金		54,500		56,820		2,320	58,200		
4 工事補償引当金		1,930		1,590		△340	1,530		
5 その他		799,386		878,266		78,879	877,232		
流動負債合計		6,001,132	50.3	7,122,065	50.7	1,120,932	6,045,361	46.8	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	579,600		1,029,400		449,800	1,186,800		
2 退職給付引当金		91,920		97,940		6,020	94,441		
3 役員退職慰労引当金		374,636		390,349		15,712	381,096		
4 連結調整勘定		92,725		55,635		△37,090	74,180		
5 その他		176,251		207,598		31,347	187,901		
固定負債合計		1,315,133	11.0	1,780,924	12.6	465,791	1,924,420	14.9	
負債合計		7,316,266	61.3	8,902,990	63.3	1,586,723	7,969,781	61.7	
(資本の部)									
I 資本金		460,560	3.8	460,560	3.3	—	460,560	3.6	
II 資本剰余金		368,310	3.1	368,310	2.6	—	368,310	2.8	
III 利益剰余金		3,795,875	31.8	4,296,009	30.6	500,134	4,118,370	31.9	
IV その他有価証券評価差額金		△2,427	△0.0	26,243	0.2	28,671	514	0.0	
V 自己株式		△180	△0.0	△180	△0.0	—	△180	△0.0	
資本合計		4,622,137	38.7	5,150,942	36.7	528,805	4,947,574	38.3	
負債及び資本合計		11,938,404	100.0	14,053,932	100.0	2,115,528	12,917,356	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,686,931	100.0		11,042,611	100.0	1,355,679		19,607,539	100.0
II 売上原価			8,146,542	84.1		9,291,208	84.1	1,144,666		16,597,608	84.6
売上総利益			1,540,389	15.9		1,751,402	15.9	211,012		3,009,931	15.4
III 販売費及び一般管理費	※1		878,426	9.1		905,065	8.2	26,639		1,816,760	9.3
営業利益			661,963	6.8		846,336	7.7	184,373		1,193,170	6.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		8			1,523			23			
2 受取配当金		325			2,228			584			
3 投資有価証券売却益		27,423			21,691			52,411			
4 連結調整勘定償却額		18,545			18,545			37,090			
5 仕入割引		13,729			13,727			25,615			
6 その他		20,646	80,679	0.8	15,475	73,191	0.6	△7,488	32,024	147,749	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息		5,861			8,011			11,015			
2 株式分割費用		2,983			3,263			4,787			
3 支払手数料		2,504			2,506			5,073			
4 その他		135	11,485	0.1	—	13,782	0.1	2,296	181	21,057	0.1
経常利益			731,157	7.5		905,745	8.2	174,588		1,319,862	6.7
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	1,001	1,001	0.0	556	556	0.0	△445	1,675	1,675	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	—			534			5,585			
2 固定資産除却損	※4	1,742			16,553			16,369			
3 たな卸資産評価損		—			—			37,424			
4 減損損失	※5	—	1,742	0.0	228,537	245,626	2.2	243,883	—	59,379	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			730,416	7.5		660,675	6.0	△69,740		1,262,157	6.4
法人税、住民税及び事業税		313,178			332,831			488,157			
法人税等調整額		△20,898	292,280	3.0	4,438	337,270	3.1	44,989	13,369	501,526	2.5
中間(当期)純利益			438,136	4.5		323,405	2.9	△114,730		760,631	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			368,310		368,310	—		368,310
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			368,310		368,310	—		368,310
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			3,469,867		4,118,370	648,503		3,469,867
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		438,136	438,136	323,405	323,405	△114,730	760,631	760,631
III 利益剰余金減少高 配当金		112,128	112,128	145,766	145,766	33,638	112,128	112,128
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			3,795,875		4,296,009	500,134		4,118,370

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		730,416	660,675	△69,740	1,262,157
2 減損損失		—	228,537	228,537	—
3 減価償却費		99,665	105,393	5,727	213,484
4 連結調整勘定償却額		△18,545	△18,545	△0	△37,090
5 貸倒引当金の増減額		2,810	1,130	△1,680	11,460
6 賞与引当金の増減額		12,710	△1,380	△14,090	16,410
7 退職給付引当金の増減額		4,509	3,499	△1,009	7,030
8 役員退職慰労引当金の増減額		10,819	9,253	△1,566	17,279
9 工事補償引当金の増減額		△540	60	600	△940
10 受取利息及び受取配当金		△334	△3,752	△3,418	△608
11 支払利息		5,861	8,011	2,149	11,015
12 有形固定資産売却益		△1,001	△556	445	△1,675
13 有形固定資産売却損		—	534	534	5,585
14 有形固定資産除却損		1,742	16,553	14,811	16,369
15 投資有価証券売却益		△27,423	△21,691	5,732	△52,411
16 売上債権の増減額		△248,556	△401,823	△153,267	5,948
17 たな卸資産の増減額		△75,870	△176,233	△100,363	75,003
18 仕入債務の増減額		489,903	1,090,989	601,086	314,185
19 その他		111,428	106,867	△4,561	106,533
小計		1,097,597	1,607,524	509,927	1,969,738
20 利息及び配当金の受取額		331	3,749	3,418	608
21 利息の支払額		△5,928	△7,884	△1,956	△11,925
22 法人税等の支払額		△178,479	△364,967	△186,488	△323,758
営業活動によるキャッシュ・フロー		913,520	1,238,421	324,900	1,634,663

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△118,012	△876,348	△758,335	△330,543
2 有形固定資産の売却による収入		206,828	4,408	△202,419	209,934
3 有形固定資産の除却による支出		—	△4,743	△4,743	—
4 無形固定資産の取得による支出		△6,043	△9,580	△3,536	△45,911
5 投資有価証券の取得による支出		△345,540	△360,017	△14,477	△594,895
6 投資有価証券の売却による収入		214,000	298,678	84,678	459,288
7 貸付金の増加による支出		—	—	—	△2,000
8 貸付金の回収による収入		—	336	336	56
9 営業譲受による支出	※2	△491,849	—	491,849	△491,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		△540,618	△947,267	△406,648	△795,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入による収入		—	—	—	850,000
2 長期借入金の返済による支出		△104,000	△171,400	△67,400	△208,000
3 配当金の支払額		△112,128	△145,766	△33,638	△112,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		△216,128	△317,166	△101,038	529,872
IV 現金及び現金同等物の増減額		156,773	△26,012	△182,786	1,368,612
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,372,448	3,741,061	1,368,612	2,372,448
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,529,222	3,715,049	1,185,826	3,741,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材㈱ ハイビック八戸㈱ ハイビック市売㈱ 富士産業㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックリフォーム㈱ 東海金杉屋㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビックマテリアル㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックビルダーズサポ ート㈱ 東海金杉屋㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材㈱ ハイビック市売㈱ ハイビックテクノロジー㈱ ハイビックハウジング㈱ ハイビックリフォーム㈱ 東海金杉屋㈱ ハイビック八戸㈱については、 平成16年10月1日付でハイ ビック市売㈱と合併したため、 連結の範囲から除いております。 また、富士産業㈱についても、 平成17年3月31日付で当社と 合併したため、連結の範囲から 除いております。 ハイビック住宅資材㈱及びハ イビックリフォーム㈱につい ては、平成17年4月1日付で、ハ イビックマテリアル㈱、ハイ ビックビルダーズサポート㈱に 商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算 日は、中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 総平均法による原価法</p> <p>b. 商品（銘木） 個別法による原価法</p> <p>c. 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e. 原材料 総平均法による原価法</p> <p>f. 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>g. 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左</p> <p>b. 商品（銘木） 同左</p> <p>c. 製品・仕掛品 同左</p> <p>d. 未成工事支出金 同左</p> <p>e. 原材料 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p> <p>g. 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 商品（木材・建材・住器・サッシ等） 同左</p> <p>b. 商品（銘木） 同左</p> <p>c. 製品・仕掛品 同左</p> <p>d. 未成工事支出金 同左</p> <p>e. 原材料 同左</p> <p>f. 貯蔵品 同左</p> <p>g. 販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが一致しており、相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は、税抜き処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は228百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,236,635千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>329,715千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,054,650千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>208,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>579,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>787,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	329,715千円	土地	704,935千円	計	1,054,650千円	一年以内返済予定の		長期借入金	208,000千円	長期借入金	579,600千円	計	787,600千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,322,399千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>303,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>257,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>591,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	303,433千円	土地	704,935千円	計	1,028,369千円	一年以内返済予定の		長期借入金	257,800千円	長期借入金	591,900千円	計	849,700千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,700,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,563千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>315,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>704,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040,881千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>271,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>711,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>983,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の純資産額が一定金額以上であることを保証する財務制限条項が付されております。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	315,946千円	土地	704,935千円	計	1,040,881千円	一年以内返済予定の		長期借入金	271,800千円	長期借入金	711,800千円	計	983,600千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円
現金及び預金	20,000千円																																																																			
建物及び構築物	329,715千円																																																																			
土地	704,935千円																																																																			
計	1,054,650千円																																																																			
一年以内返済予定の																																																																				
長期借入金	208,000千円																																																																			
長期借入金	579,600千円																																																																			
計	787,600千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																			
差引額	3,000,000千円																																																																			
現金及び預金	20,000千円																																																																			
建物及び構築物	303,433千円																																																																			
土地	704,935千円																																																																			
計	1,028,369千円																																																																			
一年以内返済予定の																																																																				
長期借入金	257,800千円																																																																			
長期借入金	591,900千円																																																																			
計	849,700千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																			
差引額	2,700,000千円																																																																			
現金及び預金	20,000千円																																																																			
建物及び構築物	315,946千円																																																																			
土地	704,935千円																																																																			
計	1,040,881千円																																																																			
一年以内返済予定の																																																																				
長期借入金	271,800千円																																																																			
長期借入金	711,800千円																																																																			
計	983,600千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																																			
借入実行残高	一千円																																																																			
差引額	3,000,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,554千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">414,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,606千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,819千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,101千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,001千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,742千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	貸倒引当金繰入額	3,554千円	給与手当	414,623千円	賞与引当金繰入額	29,606千円	退職給付費用	2,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,819千円	減価償却費	45,101千円	機械装置及び運搬具	1,001千円	建物及び構築物	853千円	無形固定資産	888千円	計	1,742千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">421,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,253千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,498千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,361千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,553千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>81,407千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地</td> <td>135,947千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>3,868千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県石巻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の賃貸資産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228,537千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は鑑定評価額等により算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,130千円	給与手当	421,789千円	賞与引当金繰入額	26,891千円	退職給付費用	2,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,253千円	減価償却費	43,498千円	機械装置及び運搬具	556千円	機械装置及び運搬具	534千円	建物及び構築物	16,361千円	機械装置及び運搬具	41千円	その他	151千円	計	16,553千円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円	栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円	栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円	栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円	宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">868,328千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,819千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,649千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,550千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,585千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,614千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,369千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	給与手当	868,328千円	賞与引当金繰入額	32,826千円	退職給付費用	5,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円	貸倒引当金繰入額	14,649千円	減価償却費	98,550千円	機械装置及び運搬具	1,675千円	建物及び構築物	5,293千円	その他	291千円	計	5,585千円	建物及び構築物	14,614千円	機械装置及び運搬具	192千円	無形固定資産	888千円	その他	673千円	計	16,369千円
貸倒引当金繰入額	3,554千円																																																																																																			
給与手当	414,623千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	29,606千円																																																																																																			
退職給付費用	2,364千円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,819千円																																																																																																			
減価償却費	45,101千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,001千円																																																																																																			
建物及び構築物	853千円																																																																																																			
無形固定資産	888千円																																																																																																			
計	1,742千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1,130千円																																																																																																			
給与手当	421,789千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	26,891千円																																																																																																			
退職給付費用	2,600千円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9,253千円																																																																																																			
減価償却費	43,498千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	556千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	534千円																																																																																																			
建物及び構築物	16,361千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	41千円																																																																																																			
その他	151千円																																																																																																			
計	16,553千円																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																	
栃木県足利市	貸店舗	土地	81,407千円																																																																																																	
栃木県宇都宮市	貸店舗	土地	135,947千円																																																																																																	
栃木県宇都宮市	社宅	土地	3,868千円																																																																																																	
栃木県那須郡	遊休資産	土地	3,651千円																																																																																																	
宮城県石巻市	遊休資産	土地	3,662千円																																																																																																	
給与手当	868,328千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	32,826千円																																																																																																			
退職給付費用	5,836千円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	14,649千円																																																																																																			
減価償却費	98,550千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,675千円																																																																																																			
建物及び構築物	5,293千円																																																																																																			
その他	291千円																																																																																																			
計	5,585千円																																																																																																			
建物及び構築物	14,614千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	192千円																																																																																																			
無形固定資産	888千円																																																																																																			
その他	673千円																																																																																																			
計	16,369千円																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,549,222千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 2,529,222千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,735,049千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,715,049千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,761,061千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,741,061千円
※2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳 流動資産 24,232千円 固定資産 <u>467,617千円</u> 計 491,849千円	※2. ———	※2. 営業の譲受による資産及び負債の内訳 流動資産 24,232千円 固定資産 <u>467,617千円</u> 計 491,849千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,274,914</td> <td>466,043</td> <td>808,871</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,596</td> <td>1,410</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,134</td> <td>10,914</td> <td>13,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,645</td> <td>478,368</td> <td>822,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>838,362千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,735千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,184千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,274,914	466,043	808,871	(有形固定資産)その他	1,596	1,410	186	無形固定資産	24,134	10,914	13,219	合計	1,300,645	478,368	822,277	1年内	238,432千円	1年超	599,930千円	計	838,362千円	支払リース料	103,665千円	減価償却費相当額	97,581千円	支払利息相当額	7,735千円	1年内	1,317千円	1年超	1,866千円	計	3,184千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,274,914</td> <td>697,616</td> <td>577,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,250</td> <td>3,750</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,287,164</td> <td>701,366</td> <td>585,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,451千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>595,628千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,900千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>549千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,866千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,274,914	697,616	577,298	無形固定資産	12,250	3,750	8,500	合計	1,287,164	701,366	585,798	1年内	220,176千円	1年超	375,451千円	計	595,628千円	支払リース料	126,998千円	減価償却費相当額	117,844千円	支払利息相当額	8,900千円	1年内	1,317千円	1年超	549千円	計	1,866千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,274,914</td> <td>581,830</td> <td>693,084</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,596</td> <td>1,570</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,134</td> <td>13,602</td> <td>10,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,645</td> <td>597,002</td> <td>703,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>239,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>719,541千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,577千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,525千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,274,914	581,830	693,084	(有形固定資産)その他	1,596	1,570	26	無形固定資産	24,134	13,602	10,531	合計	1,300,645	597,002	703,643	1年内	239,931千円	1年超	479,609千円	計	719,541千円	支払リース料	231,330千円	減価償却費相当額	216,216千円	支払利息相当額	16,577千円	1年内	1,317千円	1年超	1,207千円	計	2,525千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,274,914	466,043	808,871																																																																																																													
(有形固定資産)その他	1,596	1,410	186																																																																																																													
無形固定資産	24,134	10,914	13,219																																																																																																													
合計	1,300,645	478,368	822,277																																																																																																													
1年内	238,432千円																																																																																																															
1年超	599,930千円																																																																																																															
計	838,362千円																																																																																																															
支払リース料	103,665千円																																																																																																															
減価償却費相当額	97,581千円																																																																																																															
支払利息相当額	7,735千円																																																																																																															
1年内	1,317千円																																																																																																															
1年超	1,866千円																																																																																																															
計	3,184千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,274,914	697,616	577,298																																																																																																													
無形固定資産	12,250	3,750	8,500																																																																																																													
合計	1,287,164	701,366	585,798																																																																																																													
1年内	220,176千円																																																																																																															
1年超	375,451千円																																																																																																															
計	595,628千円																																																																																																															
支払リース料	126,998千円																																																																																																															
減価償却費相当額	117,844千円																																																																																																															
支払利息相当額	8,900千円																																																																																																															
1年内	1,317千円																																																																																																															
1年超	549千円																																																																																																															
計	1,866千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,274,914	581,830	693,084																																																																																																													
(有形固定資産)その他	1,596	1,570	26																																																																																																													
無形固定資産	24,134	13,602	10,531																																																																																																													
合計	1,300,645	597,002	703,643																																																																																																													
1年内	239,931千円																																																																																																															
1年超	479,609千円																																																																																																															
計	719,541千円																																																																																																															
支払リース料	231,330千円																																																																																																															
減価償却費相当額	216,216千円																																																																																																															
支払利息相当額	16,577千円																																																																																																															
1年内	1,317千円																																																																																																															
1年超	1,207千円																																																																																																															
計	2,525千円																																																																																																															

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	197,656	193,582	△4,073
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	197,656	193,582	△4,073

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,950
計	14,950

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	79,953	123,985	44,032
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	202,920	202,920	0
(3) その他	—	—	—
計	282,873	326,905	44,032

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,950
計	14,950

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	237,972	238,835	863
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	237,972	238,835	863

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,950
計	14,950

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
株式関連	市場取引以外の取引	複合金融商品 (他社株転換債)	202,920	202,920	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,341,032	335,231	10,668	9,686,931	—	9,686,931
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,947	—	—	117,947	(117,947)	—
計	9,458,979	335,231	10,668	9,804,878	(117,947)	9,686,931
営業費用	8,589,911	325,403	4,042	8,919,357	105,611	9,024,968
営業利益	869,067	9,828	6,625	885,521	(223,558)	661,963

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,590,764	440,211	11,635	11,042,611	—	11,042,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,064	8,093	—	256,158	(256,158)	—
計	10,838,828	448,305	11,635	11,298,769	(256,158)	11,042,611
営業費用	9,753,239	433,623	3,624	10,190,487	5,787	10,196,274
営業利益	1,085,589	14,681	8,011	1,108,282	(261,945)	846,336

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,820,258	765,237	22,043	19,607,539	—	19,607,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,970	—	—	249,970	(249,970)	—
計	19,070,229	765,237	22,043	19,857,510	(249,970)	19,607,539
営業費用	17,466,634	721,622	8,073	18,196,329	218,039	18,414,369
営業利益	1,603,595	43,614	13,970	1,661,180	(468,009)	1,193,170

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2) 各事業の主な品目（事業内容）

住宅資材製造販売事業…在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売を行っております。

住宅施工事業……………プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業……………不動産賃貸及び不動産販売等を行っております。

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	223,574	261,945	467,533	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 824円44銭	1株当たり純資産額 459円38銭	1株当たり純資産額 882円49銭												
1株当たり中間純利益金額 78円15銭	1株当たり中間純利益金額 28円84銭	1株当たり当期純利益金額 135円67銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 723円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 767円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 66円85銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 110円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 723円83銭	1株当たり純資産額 767円38銭	1株当たり中間純利益金額 66円85銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 412円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 441円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 39円07銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 67円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 412円22銭	1株当たり純資産額 441円24銭	1株当たり中間純利益金額 39円07銭	1株当たり当期純利益金額 67円84銭	<p>1株当たり当期純利益金額 135円67銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が、存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 767円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 110円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 723円83銭	1株当たり純資産額 767円38銭													
1株当たり中間純利益金額 66円85銭	1株当たり当期純利益金額 110円64銭													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 412円22銭	1株当たり純資産額 441円24銭													
1株当たり中間純利益金額 39円07銭	1株当たり当期純利益金額 67円84銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	438,136	323,405	760,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	438,136	323,405	760,631
期中平均株式数(千株)	5,606	11,212	5,606
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,080個) 新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めておりません。	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,050個) 新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めておりません。	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,080個) 新株予約権が存在する期間の普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>(株式分割に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式 5,607,000株 配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1057 1422 1370"> <thead> <tr> <th data-bbox="1027 1057 1225 1146">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th data-bbox="1225 1057 1422 1146">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1027 1146 1225 1258">1株当たり 純資産額 383円69銭</td> <td data-bbox="1225 1146 1422 1258">1株当たり 純資産額 441円24銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1027 1258 1225 1370">1株当たり 当期純利益金額 55円32銭</td> <td data-bbox="1225 1258 1422 1370">1株当たり 当期純利益金額 67円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり 純資産額 383円69銭	1株当たり 純資産額 441円24銭	1株当たり 当期純利益金額 55円32銭	1株当たり 当期純利益金額 67円84銭
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
1株当たり 純資産額 383円69銭	1株当たり 純資産額 441円24銭							
1株当たり 当期純利益金額 55円32銭	1株当たり 当期純利益金額 67円84銭							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
プレカット製品 (構造材)	374,446.84㎡	411,213.13㎡	36,766.29㎡	729,559.58㎡
プレカット製品 (羽柄材)	134,745.27㎡	171,025.14㎡	36,279.87㎡	266,191.07㎡
プレカット製品 (合板材)	164,055.61㎡	220,718.45㎡	56,662.84㎡	324,575.49㎡
一般木造住宅	13棟	10棟	△3棟	29棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(2) 受注の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
プレカット製品 (構造材)	415,682.75㎡	92,794.81㎡	427,396.70㎡	99,887.04㎡	778,059.57㎡	94,761.08㎡
プレカット製品 (羽柄材)	145,590.26㎡	36,144.50㎡	173,231.72㎡	50,280.55㎡	284,174.44㎡	45,658.50㎡
プレカット製品 (合板材)	189,644.47㎡	40,399.82㎡	231,785.40㎡	54,129.80㎡	351,569.82㎡	41,896.04㎡
一般木造住宅	13棟	15棟	16棟	16棟	24棟	10棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3㎡で換算して表示しております。

(3) 品目別売上高明細表

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品売上高								
プレカット製品	3,964,319	40.9	4,279,165	38.7	314,846	7.9	7,769,772	39.6
小計	3,964,319	40.9	4,279,165	38.7	314,846	7.9	7,769,772	39.6
商品売上高								
木材	1,937,001	20.0	2,197,948	19.9	260,947	13.5	3,995,373	20.4
建材住器	2,741,434	28.3	3,567,429	32.3	825,995	30.1	5,809,467	29.6
その他商品	698,276	7.2	546,219	5.0	△152,056	△21.8	1,245,645	6.4
小計	5,376,712	55.5	6,311,598	57.2	934,886	17.4	11,050,486	56.4
工事								
完成工事高	335,231	3.5	440,211	4.0	104,979	31.3	765,237	3.9
小計	335,231	3.5	440,211	4.0	104,979	31.3	765,237	3.9
その他	10,668	0.1	11,635	0.1	967	9.1	22,043	0.1
合計	9,686,931	100.0	11,042,611	100.0	1,355,679	14.0	19,607,539	100.0

(注) 1. 上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。